



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5195 URL http://www.bando.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 和義 (TEL) 078-304-2920  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大嶋 義孝  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	20,580	28.3	1,385	—	1,468	—	1,173	—
22年3月期第1四半期	16,036	△31.2	△143	—	△238	—	△277	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	—	11.80	—	—
22年3月期第1四半期	—	△2.77	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	79,604	40,395	49.7	399	79			
22年3月期	78,020	40,020	50.2	390	75			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 39,553百万円 22年3月期 39,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	3	00	—	3	00	6	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	4	00	—	4	00	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	42,000	21.0	2,900	205.1	2,800	179.0	2,000	248.4	20	22
通期	82,000	11.4	4,800	95.9	4,500	77.1	3,300	167.3	33	36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 - 社 (-)、除外 - 社 (-)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	100,627,073株	22年3月期	100,627,073株
23年3月期1Q	1,691,472株	22年3月期	337,565株
23年3月期1Q	99,386,520株	22年3月期1Q	100,302,540株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要/	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、先進国における景気対策効果や、中国やアジアを中心とした新興国の活況に牽引され、総じて回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州信用不安による株価低迷や、高水準の失業率など、世界景気の下振れリスクも存在します。国内経済は、輸出の増加や政府による景気対策の効果によって、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車生産台数の前年比大幅増加を中心として、一般機械市場も回復基調に転じたことにより、堅調に推移いたしました。一方、円高基調、天然ゴムの高騰など、為替相場や原材料価格は、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画、“DOING MORE on the new frontier”の2nd stageにおける基本戦略に基づき、国内外市場での販売拡大やグローバルコスト競争力の強化に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は205億8千万円（前年同期比28.3%増）となり、利益面で、営業利益は13億8千5百万円（前年同期は営業損失1億4千3百万円）、経常利益は14億6千8百万円（前年同期は経常損失2億3千8百万円）、四半期純利益は11億7千3百万円（前年同期は四半期純損失2億7千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [伝動事業]

自動車用伝動製品：自動車用伝動製品は、国内外における自動車生産の堅調な回復により、当社グループの主力製品であるリブエースなどをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンション、一方向クラッチ内蔵プリー（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用のシステム製品の販売が、前年同期に比べ大幅に伸びました。

一般産業用伝動ベルト製品：一般産業用伝動ベルトは、射出成型機や半導体製造装置などの需要回復により、シンクロベルトおよびプリーが前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また、補修市場でも設備稼働率の向上により産業機械用Vベルトの交換需要も増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は124億9千7百万円、営業利益は18億9千3百万円となりました。

#### [マルチメディアパーツ事業]

マルチメディアパーツ関連製品は、電子出力機器の生産が回復基調にあり、主力製品であるクリーニングブレード、高機能ローラー、精密ベルトの販売が前年同期に比べ伸びました。

これらの結果、当事業の売上高は25億9千7百万円、営業利益は2億2千9百万円となりました。

#### [産業資材事業]

運搬ベルト製品は、鉄鋼・セメント市場における需要が減少し、一般コンベヤベルト、急傾斜用ベルトの販売が前年同期に比べ減少いたしました。一方、軽搬送用ベルトにつきましては、食品加工市場、物流市場の回復により、販売が前年同期に比べ伸びました。

これらの結果、当事業の売上高は42億4千8百万円、営業利益は2億3千4百万円となりました。

#### [化成品事業]

化成品事業につきましては、建築資材や装飾表示の市場が依然として低迷するなか、積極的な営業活動の結果、販売が前年同期に比べ伸びました。

これらの結果、当事業の売上高は11億8千7百万円、営業利益は1億7百万円となりました。

#### [その他事業]

その他事業につきましては、主として精密研磨材および金属ナノ粒子の製造・販売といった新規の事業であり、当事業の売上高は4億9千3百万円、営業利益は6千1百万円となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

「総資産」は、保有有価証券の時価下落により「投資有価証券」が減少いたしましたが、「現金及び預金」と「売上債権」の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、15億8千3百万円増加し、796億4百万円となりました。

「負債」は仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、12億8百万円増加し、392億8百万円となりました。

「純資産」は保有有価証券の評価損と自己株式の取得による減少がありましたが、四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加により、前連結会計年度末に比べ、3億7千5百万円増加し、403億9千5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は49.7%となりました

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、自動車市場の回復を受け、自動車製品の販売が順調に推移していることから、当初の予定を上回る見込みとなったため上方修正いたします。

平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	41,000	2,200	2,350	1,400	13.96
今回発表予想 (B)	42,000	2,900	2,800	2,000	20.22
増減額 (B-A)	1,000	700	450	600	
増減率	2.4	31.8	19.1	42.9	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	34,722	950	1,003	573	5.72

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	80,000	4,100	4,100	2,700	26.92
今回発表予想 (B)	82,000	4,800	4,500	3,300	33.36
増減額 (B-A)	2,000	700	400	600	
増減率	2.5	17.1	9.8	22.2	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	73,593	2,450	2,540	1,234	12.31

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行う方法によっております。

##### 2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

##### 1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

##### 2) 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ②表示方法の変更

##### (四半期連結損益計算書)

1) 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は、1百万円であります。

2) 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損」は、4百万円であります。

3) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,683	8,653
受取手形及び売掛金	17,047	16,494
商品及び製品	5,199	4,883
仕掛品	1,260	1,149
原材料及び貯蔵品	1,547	1,375
その他	2,412	2,339
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	37,131	34,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,650	10,714
機械装置及び運搬具（純額）	11,162	10,891
その他（純額）	9,552	9,840
有形固定資産合計	31,364	31,446
無形固定資産		
のれん	63	89
ソフトウェア	1,794	1,942
ソフトウェア仮勘定	21	22
その他	90	84
無形固定資産合計	1,969	2,139
投資その他の資産		
投資有価証券	7,018	7,752
その他	2,241	1,929
貸倒引当金	△121	△124
投資その他の資産合計	9,137	9,557
固定資産合計	42,472	43,142
資産合計	79,604	78,020

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,500	12,430
短期借入金	3,521	4,149
未払法人税等	698	594
その他	6,143	5,500
流動負債合計	23,863	22,675
固定負債		
長期借入金	11,554	11,595
退職給付引当金	2,074	2,020
長期未払金	127	130
その他	1,588	1,579
固定負債合計	15,344	15,325
負債合計	39,208	38,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	4,927	4,927
利益剰余金	27,947	27,075
自己株式	△597	△176
株主資本合計	43,229	42,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	650
為替換算調整勘定	△3,867	△4,239
評価・換算差額等合計	△3,676	△3,589
少数株主持分	842	831
純資産合計	40,395	40,020
負債純資産合計	79,604	78,020

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	16,036	20,580
売上原価	11,860	14,611
売上総利益	4,175	5,968
販売費及び一般管理費	4,318	4,582
営業利益又は営業損失(△)	△143	1,385
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	68	78
持分法による投資利益	73	145
その他	92	91
営業外収益合計	238	320
営業外費用		
支払利息	104	82
その他	230	155
営業外費用合計	334	237
経常利益又は経常損失(△)	△238	1,468
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	46
その他	—	3
特別利益合計	1	50
特別損失		
投資有価証券評価損	4	—
固定資産除却損	—	42
その他	—	4
特別損失合計	4	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△242	1,472
法人税、住民税及び事業税	135	346
法人税等調整額	△94	△59
法人税等合計	41	286
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,186
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△277	1,173

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△242	1,472
減価償却費	1,303	1,176
のれん及び負ののれん償却額	21	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82	50
受取利息及び受取配当金	△72	△83
支払利息	104	82
為替差損益(△は益)	131	10
持分法による投資損益(△は益)	△73	△145
固定資産除売却損益(△は益)	13	77
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△46
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
売上債権の増減額(△は増加)	851	△440
たな卸資産の増減額(△は増加)	96	△547
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,042	947
その他	△242	586
小計	927	3,163
利息及び配当金の受取額	190	297
利息の支払額	△54	△36
法人税等の支払額	△265	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	797	3,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1	9
有形固定資産の取得による支出	△937	△922
有形固定資産の売却による収入	2	9
無形固定資産の取得による支出	△23	△38
投資有価証券の取得による支出	△98	△3
投資有価証券の売却による収入	—	119
その他	25	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,032	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△782	△573
長期借入れによる収入	1,095	—
長期借入金の返済による支出	△141	△118
自己株式の取得による支出	△0	△421
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△200	△301
少数株主への配当金の支払額	△10	△6
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40	△1,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△134	1,037
現金及び現金同等物の期首残高	5,466	8,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,332	9,623

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,780	1,005	250	16,036	—	16,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	10	107	124	(124)	—
計	14,786	1,016	357	16,160	(124)	16,036
営業利益(又は営業損失)	766	80	(14)	832	(975)	(143)

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連製品、マルチメディア・精密機器部品、FA関連部品および土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介、ゴルフ場の経営など

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,723	3,018	1,293	16,036	—	16,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,011	70	38	1,120	(1,120)	—
計	12,735	3,089	1,332	17,156	(1,120)	16,036
営業利益(又は営業損失)	715	108	(56)	766	(909)	(143)

(注) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア……………中国、タイ、韓国ほか

その他……………米国、ヨーロッパ

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,423	1,565	4,989
II 連結売上高（百万円）			16,036
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.4	9.8	31.1

（注） 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および、各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「伝動事業」、「マルチメディアパーツ事業」、「産業資材事業」および「化成品事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の取り扱う製品につきましては、「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」を参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,458	2,412	4,246	1,182	20,299	281	20,580
セグメント間の内部 売上高または振替高	39	185	2	4	232	211	443
計	12,497	2,597	4,248	1,187	20,531	493	21,024
セグメント利益	1,893	229	234	107	2,465	61	2,527

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新規事業であります。

3. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,465
「その他」の区分の利益	61
全社費用	△1,158
のれんの償却額	△33
棚卸資産の調整額	47
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,385

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、会社法第156条および同法第165条第3項の規定に基づき、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により自己株式を取得することを決議し、普通株式1,350,000株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が、419百万円増加しております。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	6,116	1,676	7,792
II 連結売上高（百万円）			20,580
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.7	8.1	37.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- アジア……………中国、タイ、韓国、インドネシアほか
- その他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか